



TOMONY
HOLDINGS

MINI DISCLOSURE 2022.3

令和4年3月期 ミニディスクロージャー誌

第12期営業のご報告 令和3年4月1日～令和4年3月31日



徳島大正銀行



香川銀行

変革と進化への挑戦

～変わる“トモニ”変わらぬ“ともに”～

みなさまには、平素よりトモニホールディングスグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社グループは、銀行持株会社である当社、徳島大正銀行及び香川銀行を含む連結子会社9社で構成される企業集団であり、銀行業務を中心にリース業務、カード業務などの幅広い金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまとともに成長する広域金融グループとして歩んでまいりました。

当社は、平成31年4月よりスタートさせた4か年計画の第4次経営計画『変革と進化への挑戦 ～ 変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに” ～』において、グループ経営ビジョンに基づき『変革し進化する広域金融グループ』を目指し、「ガバナンス戦略」「営業戦略」「エリア戦略・地方創生戦略」「人財戦略」の4つの基本戦略の展開を通じて、当社グループの更なる企業価値の向上に努めております。

今後は、グループ全体としての効率的な組織運営を実現することで、より強固な経営基盤を構築し、徳島大正銀行と香川銀行が、各々のお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供するとともに、地域において持続安定的な金融仲介機能を発揮することを目指してまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和4年6月
トモニホールディングス株式会社

● CONTENTS

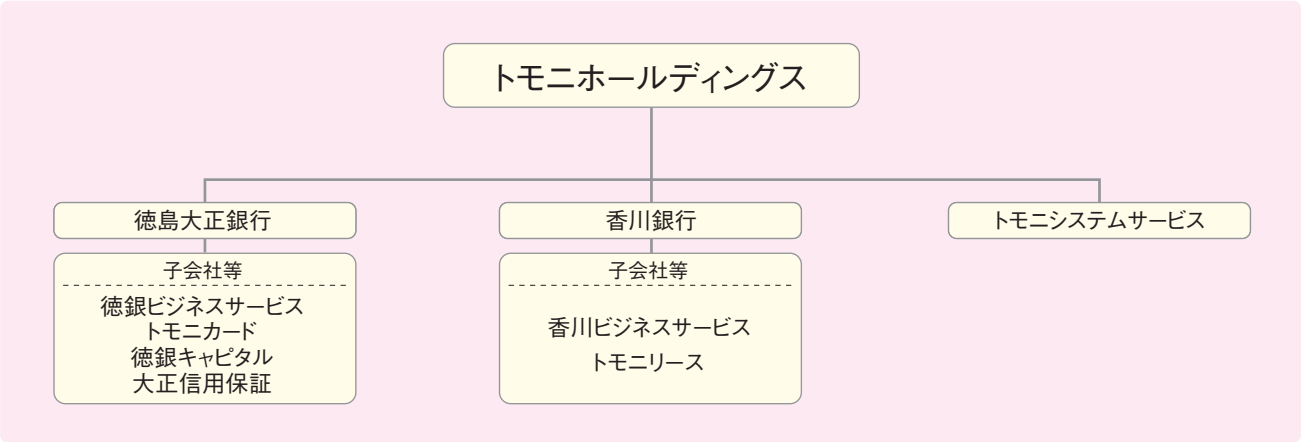
ごあいさつ	01	業績ハイライト（香川銀行）	09
トモニホールディングスグループについて	02	地域とともに、お客さまとともに（徳島大正銀行）	11
第4次経営計画の概要	03	地域とともに、お客さまとともに（香川銀行）	13
SDGs・ESGへの取組み	04	店舗ネットワーク	15
業績ハイライト（トモニホールディングス）	05	株式の状況	17
業績ハイライト（徳島大正銀行）	07	株式のご案内	18

トモニホールディングスグループについて

トモニホールディングス

● グループ概要

(令和4年3月31日現在)



● プロフィール(単体ベース)

(令和4年3月31日現在)

トモニホールディングス 株式会社

設立日	平成22年4月1日
所在地	香川県高松市亀井町7番地1
資本金	250億円
事業の内容	銀行持株会社
従業員数	84名(各子銀行兼務者49名を含む)
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)

株式会社 徳島大正銀行

創業日	大正7年3月3日
所在地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地
資本金	110億円
預金	2兆1,854億円
貸出金	1兆8,272億円
店舗数	107店舗(うち出張所10店舗)
従業員数	1,170名

株式会社 香川銀行

設立日	昭和18年2月1日
所在地	香川県高松市亀井町6番地1
資本金	120億円
預金	1兆7,682億円
貸出金	1兆4,115億円
店舗数	89店舗(うち出張所6店舗)
従業員数	1,013名

● グループ経営ビジョン

お客さま第一主義	お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。
お客さまとともに成長	地域において持続的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。
信頼と安心の経営	グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

● ブランドマーク・ロゴ



トモニホールディングス株式会社
TOMONY Holdings, Inc.
[ロゴ 和文/英文]

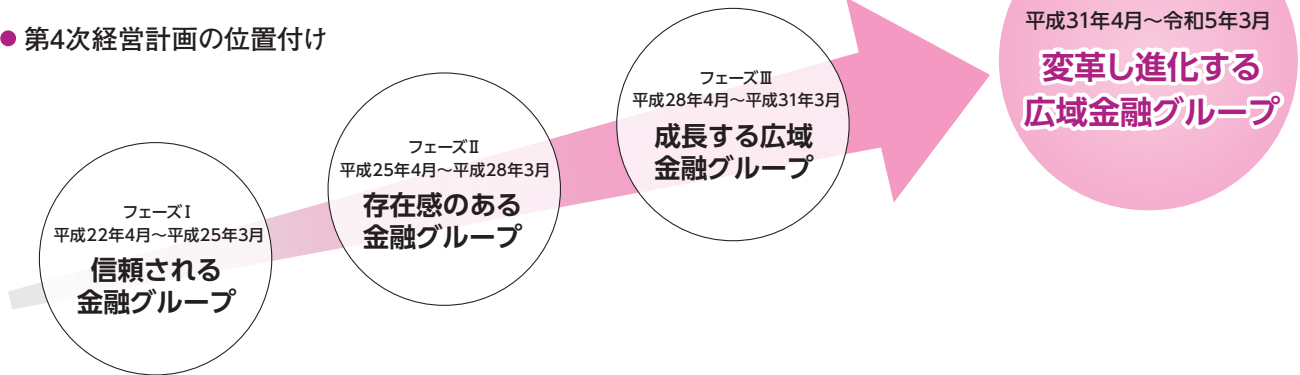
ブランドマークは、“ともに”協調しあって、地域のお客さまとともに、明日への発展を支えていくというビジョンを、翼を広げ飛翔するイメージに表現したものです。左右に広がる豊かな曲線はヒューマンなイメージを、2つの形が合わさる縦の直線は知性や信頼感を表現しています。ブランドカラーは、知的でありながらヒューマンなイメージを感じさせる赤色を基調としており、TOMONYレッドといいます。

第4次経営計画の概要 平成31年4月～令和5年3月 トモニホールディングス

変革と進化への挑戦 ～変わる“トモニ” 変わらぬ“ともに”～

平成31年4月よりスタートさせた4か年計画の第4次経営計画において、グループ経営ビジョンに基づき「変革し進化する広域金融グループ」を目指し、4つの基本戦略の展開を通じて、当社グループの更なる企業価値の向上に努めています。

● 第4次経営計画の位置付け



● 第4次経営計画の目指す姿と目標



目標とする経営指標		目標 (令和5年3月期)
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	収益性	110億円
本業利益(銀行子会社単体合算)	収益性	100億円
ROE(連結)	効率性	5.0%以上
コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)	効率性	66.0%以下
自己資本比率(連結)	健全性	9.0%以上
貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	3兆円以上
大阪地区貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	1兆円以上

SDGs・ESGへの取組み

● SDGsへの取組方針

トモニホールディングスグループは、持続可能な社会の実現に向けた社会的責任を果たすべく、地域金融グループとしての本業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

お客さまの環境・気候変動問題への取組みのサポート

- SDGs宣言策定支援
コンサルティングサービスの取扱い
- SDGs私募債の取扱い
- ESG融資の推進
- CO₂排出量削減支援サービス



気候変動問題への取組み

- ペーパーレス化の推進等、
環境に配慮した経営への取組み
- 環境保全活動への取組み



お客さまの成長を通じた 地域経済活性化への取組み

- 事業の成長や事業承継等を
支援する取組み
- 起業・創業支援への取組み
- 新型コロナウイルス感染症の影響
を受けた事業者の方を支援する取組み
- 地域産品の販路開拓支援への取組み



元気な地域社会実現への取組み

- 産官学との連携による取組み
- 生涯学習事業・文化事業への支援
- 金融リテラシー向上への取組み



コーポレートガバナンス・ リスク管理の強化

- コンプライアンスの徹底
- リスク管理態勢の強化



多様な人材が活躍できる 企業風土の確立

- 育児・介護等との両立支援への取組み
- 女性の活躍を推進する人事制度の整備



● SDGsへの主な取組状況

SDGs宣言策定支援コンサルティング サービスの取扱件数 (令和3年度、2行合算)

284件

SDGs私募債の引受件数・金額

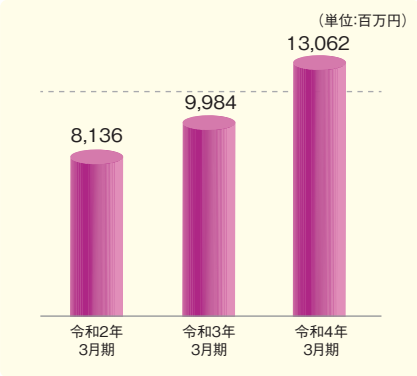
(令和3年度までの累計、2行合算)

77件・6,750百万円

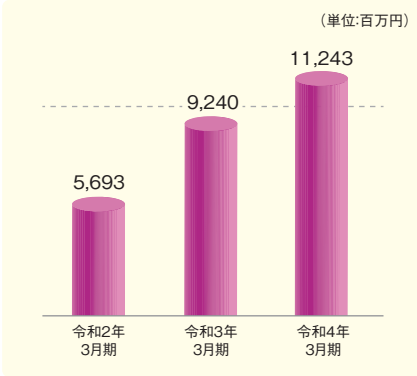
業績ハイライト トモニホールディングス

● 第4次経営計画の進捗

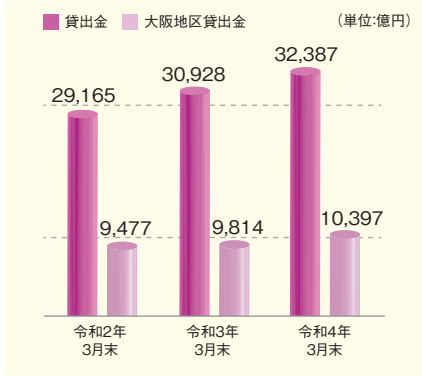
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



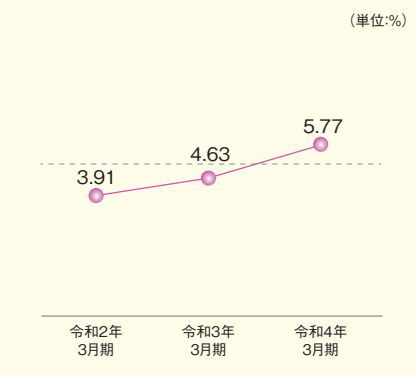
本業利益(銀行子会社単体合算)



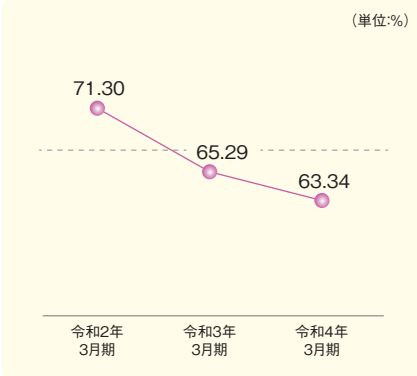
貸出金残高(銀行子会社単体合算)



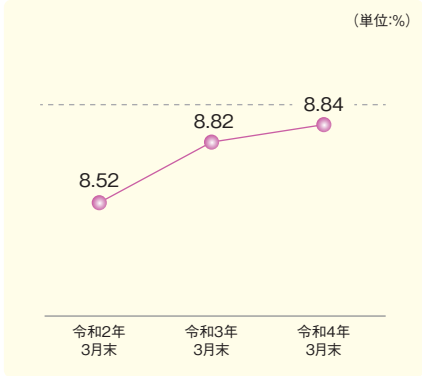
ROE(連結)



コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)



自己資本比率(連結)



※各グラフの点線は、第4次経営計画の目標値を示しています。

● トモニホールディングス連結業績

(単位:百万円)

科 目	令和4年3月期	前期比	令和3年3月期
経常収益	70,335	△ 352	70,687
経常費用	51,203	△ 4,991	56,194
経常利益	19,132	4,639	14,493
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,062	3,078	9,984

当期における損益状況は、経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金及び株式等売却益が減少したこと等により、前期比352百万円減少して70,335百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損、国債等債券償却、株式等売却損、株式等償却及び与信関連費用が減少したこと等により、前期比4,991百万円減少して51,203百万円となりました。その結果、経常利益は前期比4,639百万円増加して19,132百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,078百万円増加して13,062百万円となりました。

● 徳島大正銀行・香川銀行(単体)の合算

(単位:百万円)

科 目	令和4年3月期	前期比	令和3年3月期
業務粗利益	52,353	4,743	47,610
経費(除く臨時処理分)	33,052	348	32,704
業務純益	19,505	4,636	14,869
コア業務純益	19,126	1,741	17,385
経常利益	18,550	3,963	14,587
当期純利益	12,889	2,564	10,325

(単位:億円)

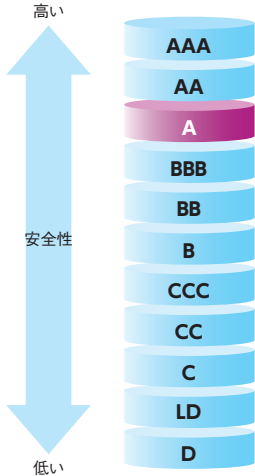
科 目	令和4年3月期	前期比	令和3年3月期
預金等 (譲渡性預金含む)	40,671	1,658	39,013
貸出金	32,387	1,459	30,928
有価証券	7,261	290	6,971
預り資産	2,606	62	2,544

● 格付

〈日本格付研究所〉

当社は、(株)日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付について「A-」(シングルAマイナス)の格付を取得しており、健全な経営体質が評価されています。

A-



当社の格付
「A-」

● プライム市場へ上場

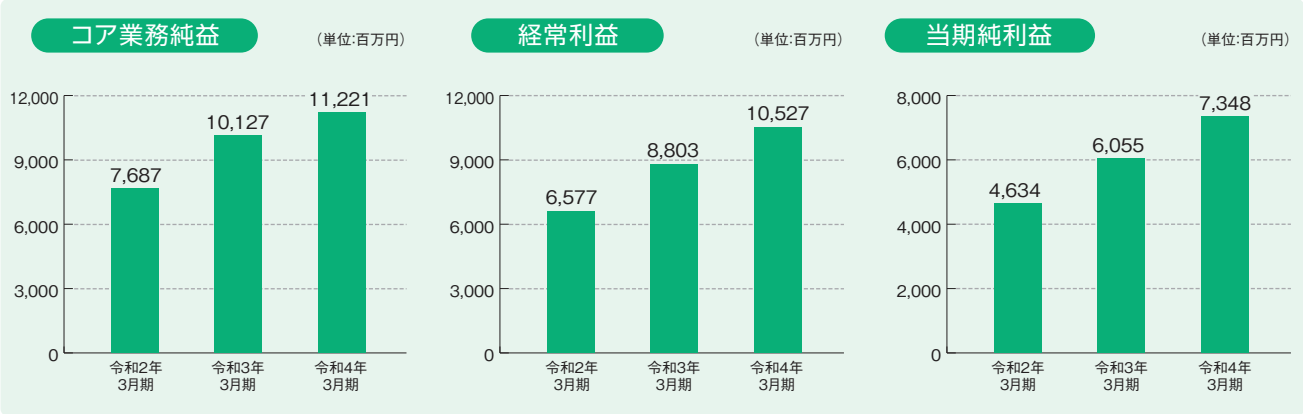
当社は、令和4年4月、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、プライム市場に上場しました。

業績ハイライト - 徳島大正銀行 -

業績の概要(単体)

● コア業務純益・経常利益・当期純利益

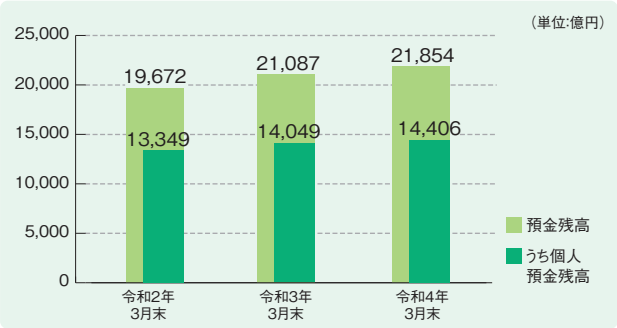
- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増加したこと等により、前期比1,094百万円増加して11,221百万円となりました。
- 経常利益は、与信関連費用が減少したこと等により、前期比1,724百万円増加して10,527百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比1,293百万円増加して7,348百万円となりました。



令和2年3月期：令和2年1月以降の徳島大正銀行の計数と、平成31年4月から令和元年12月までの旧徳島銀行及び旧大正銀行の計数を単純合算しています。

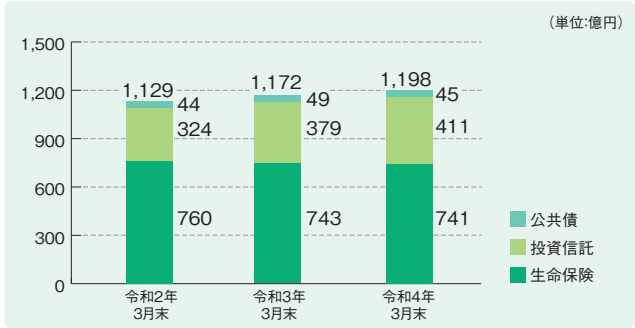
● 預金残高

個人預金、法人預金ともに増加したことにより、預金残高は前期末比767億円増加して2兆1,854億円となりました。



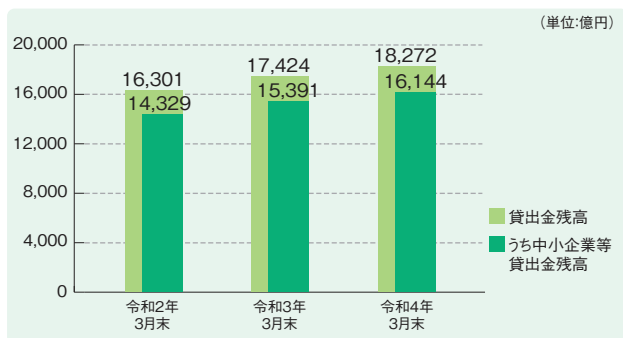
● 預り資産残高

投資信託の販売が順調に推移したことから、預り資産残高合計は前期末比26億円増加して1,198億円となりました。



● 貸出金残高

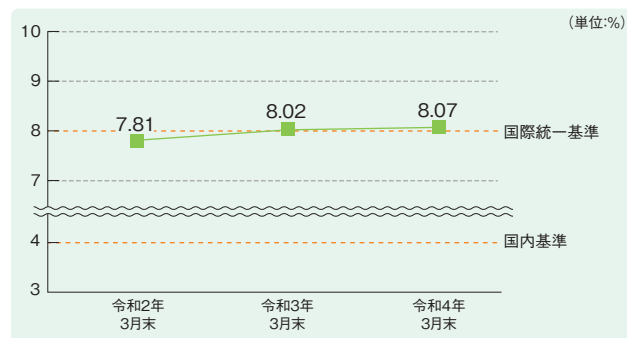
新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取組んだ結果、貸出金残高は前期末比848億円増加して1兆8,272億円となりました。



● 自己資本比率

経営の健全性を示す自己資本比率は、8.07%となりました。

国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体制を維持しています。

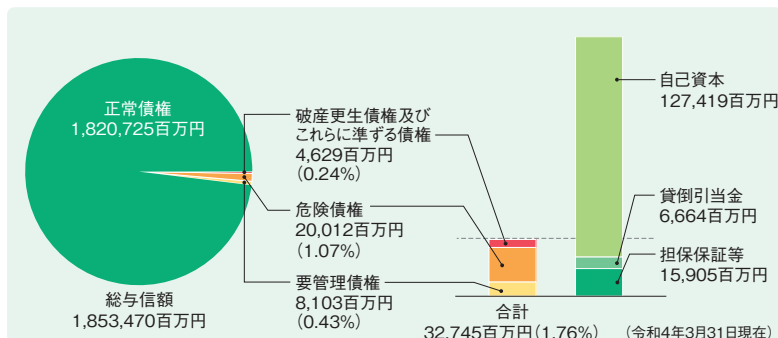


金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

令和4年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は32,745百万円となっていますが、そのうち、22,569百万円は担保や引当金によりカバーされています。

残り10,176百万円につきましては、自己資本127,419百万円により充分に備えています。



<用語解説>

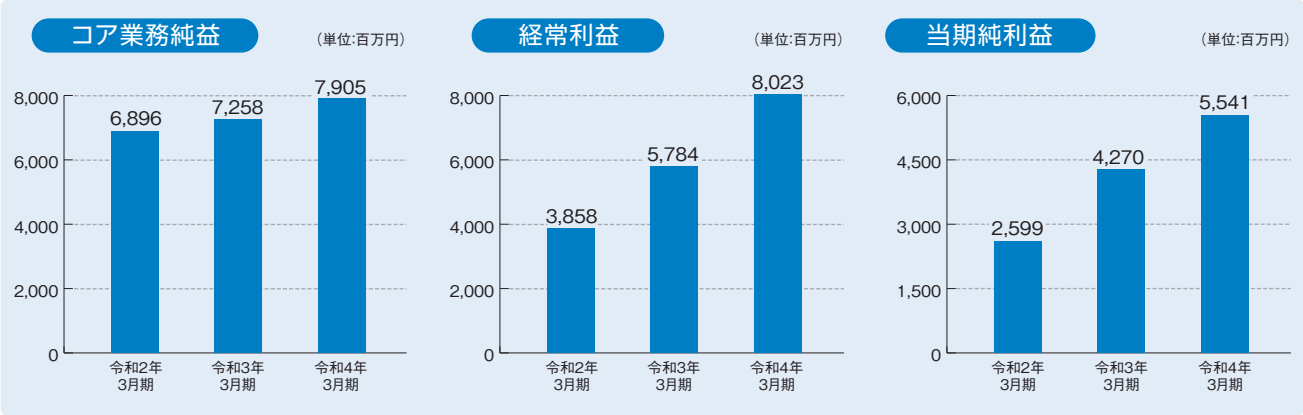
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

業績ハイライト - 香川銀行 -

業績の概要(単体)

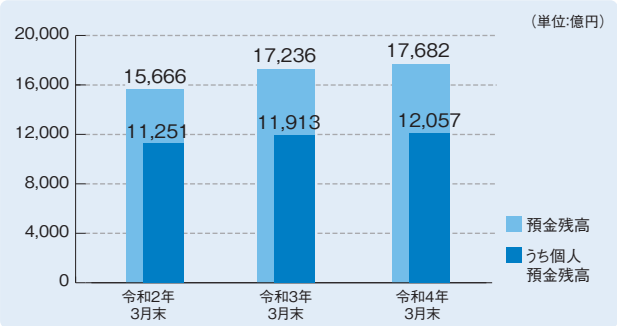
● コア業務純益・経常利益・当期純利益

- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、役務取引等利益が増加したこと等により、前期比647百万円増加して7,905百万円となりました。
- 経常利益は、債券関係損益が増加したこと等により、前期比2,239百万円増加して8,023百万円となりました。
- 当期純利益は、前期比1,271百万円増加して5,541百万円となりました。



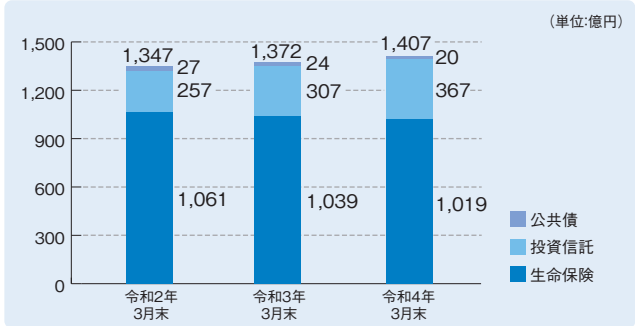
● 預金残高

個人預金、法人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は前期末比445億円増加して1兆7,682億円となりました。



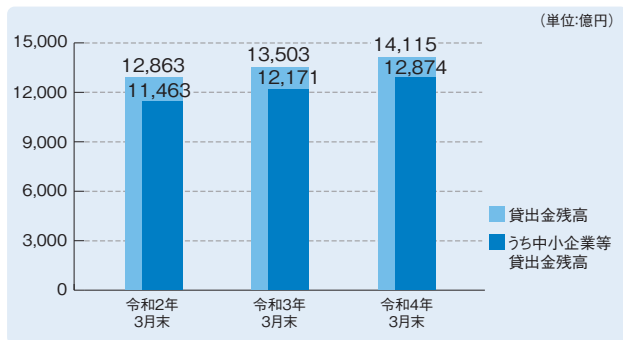
● 預り資産残高

投資信託の販売が順調に推移したことから、残高合計は前期末比35億円増加して1,407億円となりました。



● 貸出金残高

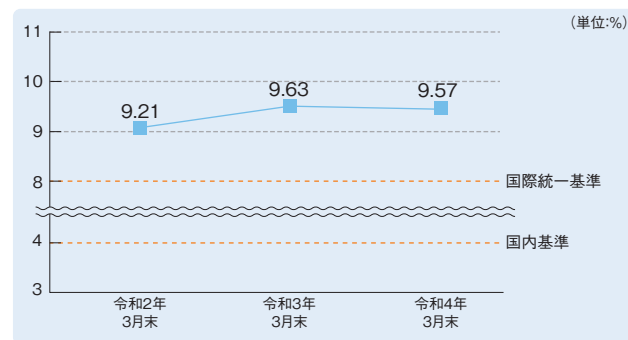
新型コロナウイルス感染症対応融資をはじめ、中小企業及び個人向け貸出等に積極的に取組んだ結果、貸出金残高は前期末比611億円増加して1兆4,115億円となりました。



● 自己資本比率

経営の健全性を示す自己資本比率は、9.57%になりました。

国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

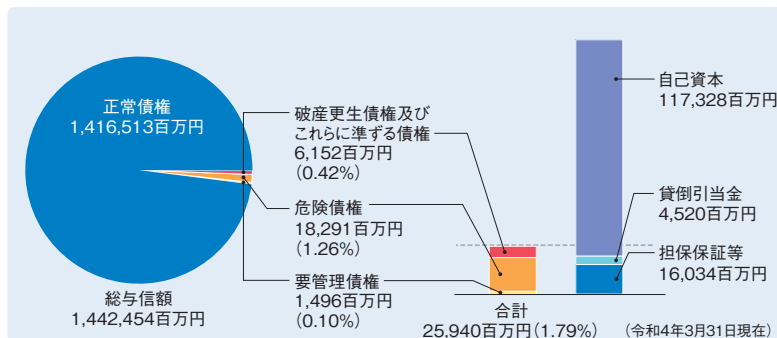


金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況

当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。

令和4年3月末における金融再生法に基づく正常債権以外の債権は25,940百万円となっていますが、そのうち、20,554百万円は担保や引当金によりカバーされています。

残り5,386百万円につきましては、自己資本117,328百万円により十分に備えています。



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

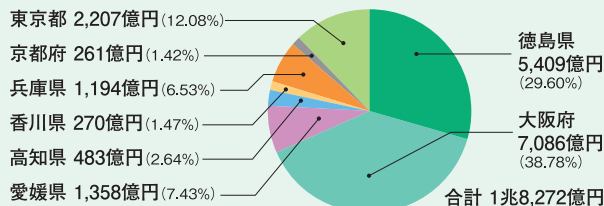
地域とともに、お客さまとともに - 徳島大正銀行 -

地域密着型金融への取組み

当行は、地域における円滑な金融仲介機能の発揮と、中小企業金融を通じての地域経済の活性化を図るべく、地域密着型金融の推進を主要施策の一つと位置づけ、様々な取組みを進めています。

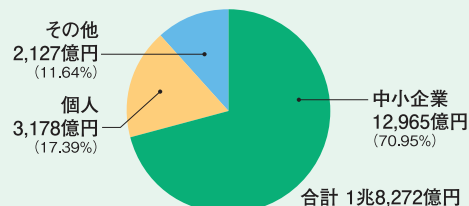
● 地域のお客さまとの取引状況

○貸出金における地域別内訳（令和4年3月31日現在）



当行は、徳島県を中心とした四国地区及び関西地区を主たる営業基盤とし、貸出金の87.91%は四国地区及び関西地区で運用しています。今後も地域のお客さまへの貸出を積極的に行うことによって、地域経済の活性化に取組んでいきます。

○貸出金における貸出先別内訳（令和4年3月31日現在）



貸出金に占める中小企業や個人のお客さま向けの貸出金残高は、貸出金全体の88.35%となっており、中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しています。

● お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業、成長、事業再生、事業承継等のライフステージに合わせたお取引先の支援を通じて、地域の産業基盤や雇用の維持・拡大等、地域経済の活性化への貢献に努めています。

☆支援の実例（業容拡大支援）

業歴20年以上の洋菓子店を営むお客さまに、手狭な売り場面積を解消するための新店舗建設を支援しました。売り場面積拡大に伴って商品ラインナップが充実し、地域のランドマークとなった新たな店舗は集客力向上につながっています。



売り場面積拡大に伴う
商品ラインナップの充実

☆支援の実例（地域雇用創出における支援）

関西で繊維製品製造業を営む法人のお客さまに、経営者が生まれ育った故郷徳島への貢献の想いがこもった新工場建設を支援しました。お客さまのニーズに対応したビジネスマッチングなど複合的な提案も行っています。新工場では、地元の雇用創出など地域活性化の一翼を担うことが期待されています。



経営者の故郷における新工場建設

☆支援の実例（M&Aの仲介による事業承継支援）

徳島県内において、強固な営業基盤や資格を有する従業員を多く抱えながら、後継者不在により事業承継が課題となっていた建設業のお客さまに対し、M&Aの仲介による事業承継支援を行いました。

同社に対し、営業基盤を広げたいとのニーズを持つ同業種のお客さまを紹介したことで、承継会社の会社名や従業員の雇用を全て引き継ぐとともに、これまでの取引先や協力企業との継続取引も約束されるなど、円滑な事業承継を行うことができました。

☆支援の実例（協同組合に対する引継企業の紹介による事業承継支援）

原料調達力と加工設備に強みを持ちながら、後継者不在により事業承継が課題となっていた林業関係のお客さま（協同組合）に対し、組合の代表を引き継ぐ形での事業承継支援を行いました。同組合に対し、既に充実した販路を持っており、仕入先の拡充ニーズを持つお客さまを紹介したところ、両社の強みを活かした事業承継となりました。

承継の課題が解消されたことで、更なる設備導入による生産能力向上を計画するなど、業容拡大による地域雇用の創出も期待できる取組みとなりました。

SDGs・ESGへの取り組み

事業活動を通じたSDGs達成への取り組みを進めるとともに、従業員の意識向上や地域の金融教育への取り組み等を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



とくぎんSDGsサポート

お客さまのSDGsに対する取り組み状況を診断し、その結果からお客さま独自の「SDGs宣言」の策定支援、対外及び対内周知をサポートするサービスを行っています。

とくぎんサステナブル・ローン

地域における環境課題と経済・社会課題の解決に取り組まれている企業さまに必要な事業資金としてご利用いただけるローンです。

地域ESG融資

地域ESG融資促進利子補給事業を活用した「地域ESG融資（CO₂削減目標設定支援型）」、「地域ESG融資（ESG融資目標設定型）」の取扱いを行っています。

環境サポートローン

ISO認証取得及び環境保全を目的としたローンです。皆さまの環境保全活動を資金面でサポートします。

徳島大正SDGs私募債

同私募債を発行するお客さまから受取る手数料の一部を活用し、SDGsの達成に向けた取り組みを行う団体及び基金に対して寄贈を行うもので、お客さまの資金調達に加え、社会貢献活動について支援を行います。

環境保全活動

河川等清掃活動、海・海岸等清掃活動、森林保全活動、地域の美化活動等へ従業員が積極的に参加しています。また、環境に配慮したサービス品等の活用（環境保全型贈答品の採用、リサイクル商品の利用）やフードバンクへの食品の寄贈等、様々な取り組みを行い、地球環境保護や地域社会への貢献に努めています。

●新型コロナウイルス感染症への対応

当行は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられているお客さまからの各種ご相談を承っております。資金繰りやご融資に関するご相談等迅速にお応えするため、様々な対応を行っていますので、ご遠慮なくご相談ください。



新型コロナウイルス緊急特別融資	事業活動に影響を受けられたお客さまの運転資金・設備資金の資金ニーズにお応えします。
手数料の免除	元金返済の据置、借入期間の延長等を希望されるお客さまを対象に、融資条件変更手数料を免除しています。
日本政策投資銀行との業務協力協定の締結	災害による被害（災害に起因する生産停止や風評被害等の間接被害を含む）を受けているお客さまを対象に、円滑な金融機能やコンサルティング機能で支援します。
各種補助金の申請支援	月次支援金、中小企業等事業再構築促進補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金等の申請を支援します。

●地域貢献活動への取り組み

◎公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団による活動

地域住民のみなさまの生涯学習に関する事業の支援を行うという目的のもと、これまでに累計で397団体に対し、66,081千円の助成金を交付しています。



●トピックス（商品・サービスの充実）

◎とくぎん リ・バース60の取扱開始

令和3年12月、独立行政法人住宅金融支援機構の住宅融資保険を活用したリバースモーゲージ型住宅ローン「とくぎん リ・バース60」の取扱いを始めました。

シニア世代の方々の安心した暮らしをサポートする「トモニシニアライフサポート」の新たなメニューとして、お客さまのライフステージに合わせた幅広い住宅関連ニーズに対応した商品を追加しました。持ち家を活かして、一般的な住宅ローンより毎月のご返済負担が少なく、年金収入のみの方でも無理なくお支払いいただける住宅ローンです。



◎タブレット端末を活用した「口座開設システム」の導入

（新規口座の開設手続におけるペーパーレス・印鑑レスの取扱開始）



令和4年4月、新規口座開設のお手続きをタブレットで受付ける「口座開設システム」を導入しました。これにより「お客さまによる申込書類記入の負担軽減」、「受付から口座開設までの時間短縮」が可能となりました。また、各種書類の電子保存により厳正な業務管理を実現しています。今後も、お客さまの利便性向上につながるサービスの提供に取組んでいきます。



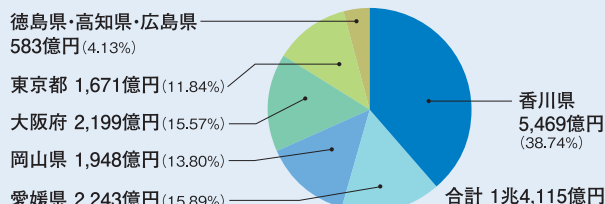
地域とともに、お客さまとともに - 香川銀行 -

地域密着型金融への取組み

当行は、従来より「地域密着型金融」に注力しており、第18次経営計画（平成31年4月～令和5年3月）におきましても「エリア戦略・地方創生戦略」を基本戦略の一つに掲げ、顧客接点の拡大とコンサルティング営業により経営基盤の拡大を図るとともに、地域企業の生産性向上や地域経済の発展に貢献できるよう取組みを進めています。

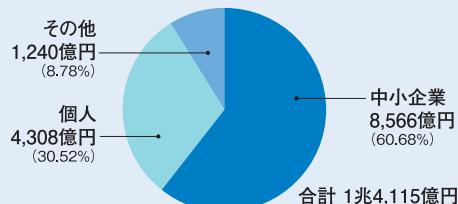
● 地域のお客さまとの取引状況

○ 貸出金における地域別内訳（令和4年3月31日現在）



地域のお客さまからお預かりしています大切な預金を、瀬戸内圏を主とする地域のお客さまへのご融資に向けており、今後も積極的に地域経済の活性化に取組んでいきます。

○ 貸出金における貸出先別内訳（令和4年3月31日現在）



貸出全体に占める中小企業・個人のお客さま向けの貸出金残高は1兆2,874億円であり、比率は貸出金全体の91.21%となっています。

● お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

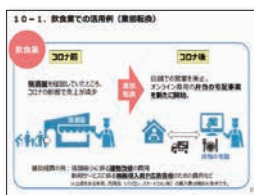
◎ ライフステージに応じた支援

☆ 政策を活用したお客さま支援

コロナ禍における中小企業支援政策の活用促進策として、事業再構築補助金やものづくり補助金の受給に伴う事業計画書策定支援に、積極的に取組みました。結果として、令和3年度下期には、認定経営革新等支援機関としての事業計画の確認86件を行いました。

また、お客さまの現況をしっかりと把握させていただいた上で、共同で、新分野展開など再構築に向けた事業計画書を作り上げていくコンサルティングによる直接支援としては10先（補助予定金額約250百万円）が採択となりました。

現状、コロナの完全終息には一定の時間が必要と考えられており、今後も積極的にお客さまの本業支援に取組んでいきます。



（中小企業庁資料から抜粋）

☆ 支援の実例（M&Aによる事業承継・事業拡大支援）

当行のM&Aアドバイザーにより、令和3年度下期には、お客さま6社の企業譲渡・譲受の支援を行いました。

具体的事例として、後継者不在の経営課題を抱えていた建設会社では、事業拡大を志向する同業企業のご紹介を通じて、譲渡企業の経営課題解決のみならず、同時に、譲受企業の長期的な経営目標達成にも貢献することができました。

中小企業における経営者の高齢化と事業承継への対応が大きな課題となる中で、本案件のように、M&Aで両社をうまくつなぐことができれば、双方の課題を同時に解決することも可能となります。

● 地域の面的再生への積極的な参画

◎ かがわアライアンスによるお客さま向け本業支援

☆ 支援の実例（かがわアライアンスによる共同事業の取組み）

「コロナ禍におけるお客さまへの売上協力」を目的として、高松信用金庫（以下「高信」）との共同で、かがわアライアンス「共同社内販売会」を当行本店にて開催しました。

両行庫のお客さま15社（当行8社、高信7社）のご協力により、当行グループ及び高信の役職員約500名で、売上（売上高2,994,093円）に貢献することができました。

別途、共同でのセミナー、相談会、商談会も開催し、外部機関の事業に対しては共同で後援・支援等を実施しました。

今後も、お客さまの本業支援に積極的に取組み、地域経済の活性化に努めていきます。

SDGs・ESGへの取り組み

●新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、「特別融資商品」の取扱いや「融資相談窓口」の設置等、お取引先の資金繰り等に関するサポート体制を一層強化しました。今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応すべく、本部・グループ会社・営業店が一体となって、地域における金融仲介機能を十分に発揮できる体制を維持していきます。



ウィズコロナ・アフターコロナ対応

「かがわアライアンス新型コロナ対策ローン」の創設

ウィズコロナ・アフターコロナにおけるお取引先の事業支援をおこなうため、当行と高松信用金庫は、日本政策金融公庫との連携を強化しました。両機関と日本政策金融公庫は協調融資スキームを創設し事業者支援を推進します。お取引先の多様なニーズに応じた資金供給や本業支援に取組み、地域経済の継続・発展に貢献します。

日本政策投資銀行との業務協力協定の締結

災害による被害（災害に起因する生産停止や風評被害等の間接被害を含む）を受けているお客さまを対象に、円滑な金融機能やコンサルティング機能を支援します。

資本性劣後ローン（香川エクイティローン）

新型コロナウイルス感染症の影響等で、一時的な財務基盤悪化に係る経営改善支援を要するお取引先への事業性評価に基づく金融支援スキームです。財務コンサルティングによる財務資金バランスの改善支援等を通じ、お取引先とのさらなるリレーション強化を図ります。

お取引先の本業支援の取組み（ビジネスマッチング等）

事業再生・事業承継によるM&A等への対応（営業店と本部の連携強化）

●地域貢献活動への取組み

◎「公益財団法人香川銀行海外交流財団」の名称変更および事業拡大

この度、「青少年の国際交流事業」に新たに「青少年の健全育成支援事業」を加え、令和4年4月に財団名称を「公益財団法人香川銀行青少年育成支援財団」へ変更しました。当財団では、国際交流、教育、スポーツ、音楽など青少年への様々な支援を通じて地域社会に貢献していきます。



◎「香川銀行GiraSol」日本ハンドボールリーグ参戦

「香川銀行GiraSol(シラソル)」が、令和4年7月開幕の日本ハンドボールリーグに参戦します。「香川県からオリンピック選手を」を合言葉に、地域に夢と希望をお届けします。



●地域との連携

◎商工組合中央金庫と業務協力契約の締結

当行および高松信用金庫と商工組合中央金庫は、中小企業へのソリューション提案を強化するため、「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」を締結しました。

●トピックス(商品・サービスの充実)

◎Web完結型ローン商品の拡充

Web完結型ローンの取扱いを拡充し、個人向け無担保ローン商品はご来店が不要・ペーパーレスになりました。

◎タブレット端末を活用した「預り管理システム」の導入

お客さまから現金や通帳等をお預りする際に、タブレット端末に入力いただくことで、お預りから処理・保管・ご返却までを一元管理する「預り管理システム」を導入しました。画面上で電子サインによる署名をいただくこととなり、ペーパーレスでお手続きが可能になりました。

◎無通帳(通帳レス)口座の窓口での取扱開始

窓口での無通帳口座の開設および既存口座の無通帳口座への切替が可能になりました。



店舗ネットワーク

- ……徳島大正銀行
- ……香川銀行

HIROSHIMA

令和4年5月
香川銀行 坂出支店 新築移転

高松市内

- 本店・兵庫町・南新町(出)・宮脇町(出)
- 県庁
- 西宝町・鶴市(出)
- 中央市場
- 栗林
- 今里
- 通町・福岡町
- 東
- 木太
- 伏石
- 三条
- 香西
- 勅使
- 湯元
- 屋島・源平通(出)
- 水田
- 川島・高田
- 仏生山
- 浅野
- 空港口
- 円座
- 岡本
- 国分寺
- 高松・丸亀

バーチャル店舗

- セルフうどん

OKAYAMA

KAGAWA

TOKUSHIMA

EHIME

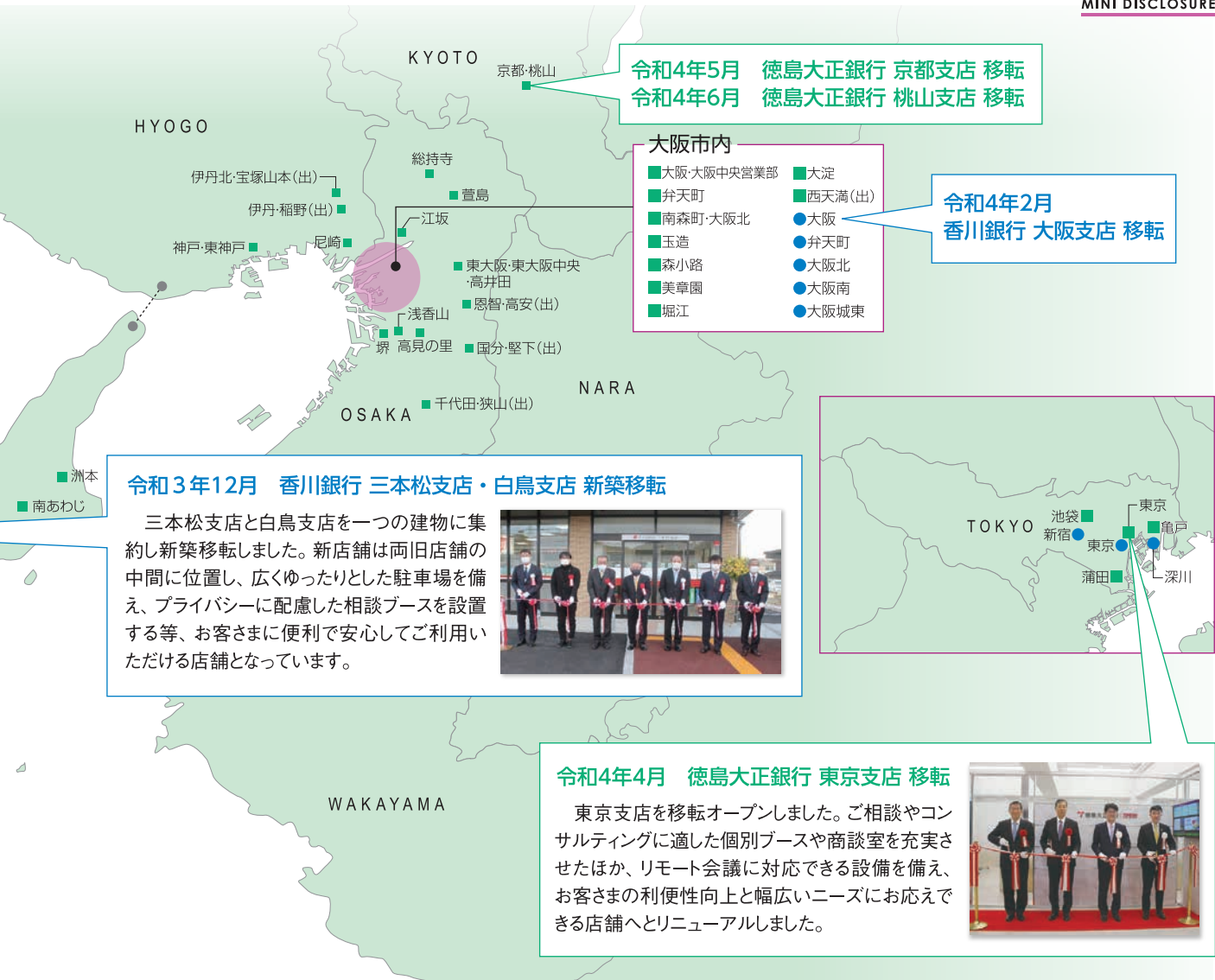
KOCHI

徳島市内

- 本店
- 佐古・佐古東
- 渭東
- 渭北・助任
- 昭和町・南昭和町
- 二軒屋
- 徳島駅前
- 国府
- 津田
- 八万
- 加茂名
- 沖洲
- 川内
- 矢三
- 地蔵橋
- 流通センター
- 県庁
- 論田
- 国府北
- マリンピア

大洲・八幡浜

宇和島・岩松



	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	大阪府	兵庫県	京都府	岡山県	広島県	東京都	合 計
徳島大正銀行	61(4)	2	2	1	26(4)	9(2)	2	0	0	4	107(10)
香川銀行	2	58(6)	11	1	5	0	0	8	1	3	89(6)
合 計	63(4)	60(6)	13	2	31(4)	9(2)	2	8	1	7	196(16)

※ () 内は、うち出張所の数 ※香川県にはバーチャル店舗を含む (令和4年6月20日現在)

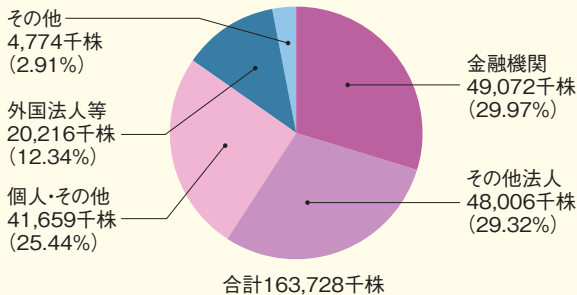
株式の状況

● 株式・株主の状況（令和4年3月31日現在）

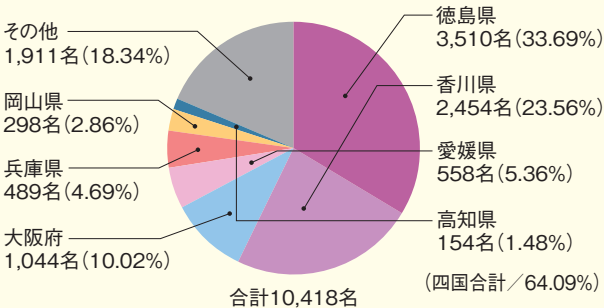
発行済株式総数 163,728千株

株主数 10,418名

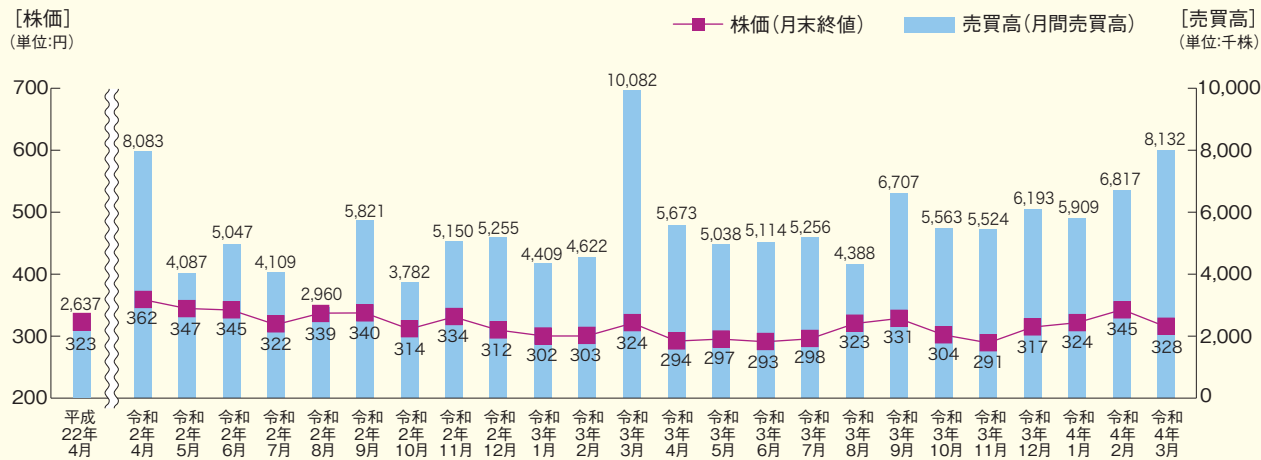
○所有者別株式数内訳



○地域別株主数内訳



● 当社株価と売買高の推移



株式のご案内



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3か月以内に招集
公告方法	電子公告 インターネットホームページ https://www.tomony-hd.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞、高松市において発行する四国新聞及び徳島市において発行する徳島新聞に掲載して行います。)
上場証券取引所・証券コード	東京証券取引所(プライム市場)・8600
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777 (通話料無料) 受付時間:平日9時～17時(土・日・祝日等を除く) インターネットホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
未受領の配当金の お支払い	【郵送】〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(配当係) 【窓口】三菱UFJ信託銀行の本支店 ※当社定款の規定によりお支払い開始日から満5年を経過しますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。
各種お手続き窓口 (配当金受取り方法の変更、 住所変更等)	◎証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま ⇒当社株式を預けられている 証券会社でのお手続き になります。 お取引されている証券会社にお問合せください。 なお、どちらの証券会社でお取引されているかは、株主さまの個人情報に該当するため、当社及び株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行では把握しておりません。 ◎特別口座で株式をお持ちの株主さま ⇒ 三菱UFJ信託銀行 ☎ 0120-094-777 (通話料無料) までお問合せください。

トモニホールディングスの配当金を、「領収証払い」から「口座受取り」にしませんか？

忙しくて、銀行の窓口へなかなか行くことができないことや、ついつい後回しにしていまい、銀行取扱期間が過ぎてしまったことはありませんか？ ぜひ、口座受取りに変更されることをおすすめいたします。

【口座受取りのメリット】

- お忙しい中、銀行等の窓口に行かなくてもよくなります。
 - 配当金支払開始日に、株主さまご指定の銀行又は証券会社の口座に振り込まれますので、安心・確実・スピーディーです。
- ※ご注意！ 株主さまによって、手続きのできる場所が異なります。上記の各種お手続き窓口までお申出ください。

トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL(087)812-0102
<https://www.tomon-y-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL(088)623-3111
<https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL(087)861-3121
<https://www.kagawabank.co.jp/>

発行／令和4年6月

- 本誌は令和4年5月13日発表の決算短信に基づいて作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

この印刷物は大豆インキで印刷しています。

